

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成17年11月25日
【中間会計期間】	第48期中（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 誠
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	豊田（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 新藤 善久
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	豊田（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 新藤 善久
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高(千円)	8,017,922	8,154,946	9,714,769	15,634,485	17,071,799
経常利益(千円)	917,116	856,178	1,332,414	1,595,769	1,907,677
中間(当期)純利益(千円)	517,967	471,713	684,736	874,181	1,043,769
純資産額(千円)	11,872,220	12,334,109	13,796,360	12,046,117	12,890,890
総資産額(千円)	20,781,793	19,203,896	21,403,789	19,520,180	20,346,476
1株当たり純資産額(円)	607.26	634.18	701.94	614.96	665.94
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	25.76	24.19	35.23	42.38	51.94
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	25.72	23.85	34.73	42.13	51.29
自己資本比率(%)	57.1	64.2	64.5	61.7	63.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,143,846	287,784	630,926	2,324,014	634,878
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	250,615	82,054	850,687	799,983	489,449
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	608,434	441,649	133,746	1,201,953	669,674
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	4,266,911	2,949,840	2,181,295	3,030,965	2,513,189
従業員数(名)	1,222	1,301	1,469	1,274	1,373

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高(千円)	6,758,799	6,847,357	7,991,946	13,220,511	14,123,661
経常利益(千円)	713,042	736,288	1,023,435	1,279,539	1,507,584
中間(当期)純利益(千円)	418,103	433,149	525,761	704,183	850,981
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	2,882,016 (21,533,891)	2,882,016 (21,533,891)	2,882,016 (21,533,891)	2,882,016 (21,533,891)	2,882,016 (21,533,891)
純資産額(千円)	11,492,842	12,037,928	12,980,040	11,780,177	12,353,665
総資産額(千円)	19,418,577	17,726,453	18,971,083	18,165,627	18,278,306
1株当たり純資産額(円)	587.86	618.95	660.40	601.46	638.19
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	20.79	22.22	27.05	33.92	42.08
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	20.76	21.90	26.66	33.72	41.56
1株当たり中間(年間)配当額(円)	3.00	4.00	5.00	9.00	10.00
自己資本比率(%)	59.2	67.9	68.4	64.8	67.6
従業員数(名)	484	495	495	483	489

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、連結子会社韓富エンジニアリング株式会社は中国に新たな生産拠点として、連結子会社長春韓富工具有限公司を設立しました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において下記会社が設立され、新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権に対する所有割合（％）	関係内容			
					役員の兼任		営業上の取引	その他
					当社役員（名）	当社職員（名）		
（連結子会社） 長春韓富工具有限公司	中国 吉林省 長春市	千元 4,303	超硬工具関連事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-

（注）1．主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2．議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
超硬工具関連事業	1,353
自動車部品関連事業	29
包装資材関連事業	31
その他事業	27
全社（共通）	29
合計	1,469

（注）1．従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外部への出向者は除く）であります。

2．当中間連結会計期間の末日現在の従業員数が前連結会計年度と比較して96名増加したのは、主に連結子会社であります大連富士工具有限公司及びP.T.フジプレシシツールインドネシアの生産増強に対する新規採用によるものであります。

（2）提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数（名）	495
---------	-----

（注） 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者は除く）であります。

（3）労働組合の状況

労働組合はありません。

なお、労使関係は極めて良好であり、記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、原油・原材料費高騰などの影響により、減速が懸念されていたものの、雇用が改善されて個人消費が好調に推移した米国経済や景気引き締め政策がとられる中であってなお成長を続ける中国経済にけん引され、おおむね順調に推移いたしました。

また、超硬工具及び工作機械業界におきましては、主要な取引先であります自動車業界の高負荷生産と、東南アジア・中国等を中心とした海外市場に対する旺盛な設備投資に支えられて、著しい増加・拡大基調をたどってまいりました。

このような状況下で当社グループは、世界各地の取引先から寄せられる「短納期対応」「低価格化」「高品質維持」といった商品そのもの（ハードウェア）に対するニーズや、「生産技術支援」「工具管理支援」といった業務・技術面（ソフトウェア）に関するニーズにトータル的に応えるため、G F T E（グローバル・フジ・トータル・エンジニアリング）をキーワードとする次の取り組みを行ってまいりました。

市場情報の共有化、顧客サービスの一元化を図るため、海外営業部門と国内営業部門を統合し、グローバル営業部を新設。

生産能力増強のため、国内外の生産工場への積極的な設備投資を実施。

商品競争力を一層高めるため、生産工場のすみ分け強化、生産の自動化促進、コスト管理の強化を積極的に展開。

（以上を通じて）昨年来続く、取引先の活発な海外展開・設備投資に対応するため、設備検討の段階から生産準備業務、量産開始後の工具類の管理業務を一括して手掛けるF T E（フジ・トータル・エンジニアリング）事業を拡大展開。

この結果、主力製品であります超硬工具、とりわけ工具保持具類の受注が増加し、当中間連結会計期間の売上高につきましても、9,714百万円（前年同期比19.1%増）と、当初計画を大きく上まわる増収となりました。

また、利益面につきましても、増収効果に加えて、上述の生産工場のすみ分け強化、生産の自動化促進、コスト管理の強化に積極的に取り組んだ結果、経常利益1,332百万円（前年同期比55.6%増）、中間純利益は684百万円（前年同期比45.2%増）と、当初計画を大きく上まわる結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

（超硬工具関連事業）

主要な取引先であります自動車業界の旺盛な設備投資による受注増に対応するため、当社グループにおきましても設備増強を柱とした生産体制の強化を実施しております。また、事業範囲も商品提供だけでなく、技術支援などソフト面の提供により取引先の高負荷生産をサポートする活動を拡大してまいりました。その結果、売上高は7,837百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益は1,366百万円（前年同期比61.5%増）となりました。

（自動車部品関連事業）

取り扱う製品範囲の拡大、新規顧客の開拓など懸命な営業活動を行いましたものの売上高は1,080百万円（前年同期比21.8%減）となり、また、利益面におきましても稼働率の低い設備の有効利用など原価低減に努めましたものの、売上高の減少が響き営業利益は101百万円（前年同期比57.9%減）となりました。

（包装資材関連事業）

商社及び代理店を巻き込んだ新規顧客開拓に努めた結果、売上高は566百万円（前年同期比27.9%増）となりましたが、利益面では当事業の原材料であります石油製品高騰の影響を受け、売上高ほど増加させることはできず、営業利益は95百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

（その他事業）

機械の販売が堅調に推移した結果、売上高は229百万円（前年同期比38.1%増）、営業利益は38百万円（前年同期は22百万円の営業損失）を計上いたしました。

なお、当中間連結会計期間より「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」において、「金型関連事業」を「その他事業」に含めていることから、前年同期比は前中間連結会計期間の「金型関連事業」と「その他事業」を合計した金額との比較によっております。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(日本)

受注の増加に対応するため、リードタイムの短縮をねらいとした設備投資を行い、生産体制の強化に努めてまいりました。その結果、売上高は7,480百万円(前年同期比15.1%増)となりました。また、利益面では生産のすみ分けや原価構成の見直しを行った結果、営業利益は1,320百万円(前年同期比28.7%増)となりました。

(アジア)

自動車業界がアジア地域への進出を継続的に行っており、それに伴う旺盛な設備投資に対応するため、当グループにおきましても積極的な設備投資を行い増産に努めてまいりました。その結果、売上高は1,004百万円(前年同期比42.1%増)となり、利益面でも原材料価額の高騰などマイナスとなる要因を原価低減により吸収し、営業利益は188百万円(前年同期比48.4%増)となりました。

(北米)

競合する商社の台頭により近年売上高は減少傾向にありましたが、商品及び販売戦略の見直しを進めた結果、売上高は479百万円(前年同期比19.8%増)となりました。利益面でも懸命な原価低減活動を実施いたしましたが、12百万円の営業損失(前年同期は96百万円の営業損失)となりました。

(その他の地域)

豪州における断熱材の業績が堅調であったことなどににより、売上高は751百万円(前年同期比36.9%増)となりました。利益面については、昨年ポーランドに設立した子会社の営業は順調に推移しておりますが、設立後間もないことから損失を計上しており、その結果、当セグメントにおいては売上高ほど利益は伸びず、営業利益は92百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前中間純利益の大幅な増加があったものの、受注増への対応として生産体制の強化をねらいとした設備投資を実施したことによる支出、長期借入金の返済、売上増加及び生産増加に伴う売上債権やたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末と比較して331百万円減少し、当中間連結会計期間末は2,181百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は630百万円(前年同期比119.2%増)となりました。

これは法人税等の支払額404百万円、売上債権の増加293百万円、たな卸資産の増加262百万円など資金を減少させる要素がありましたが、税金等調整前中間純利益を1,197百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は850百万円(前年同期は82百万円の収入)となりました。

これは有価証券の売却による198百万円の収入などがあったものの、生産体制の強化を主なねらいとした設備投資による支出が930百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は133百万円(前年同期は441百万円の支出)となりました。

これは短期借入金の増加が200百万円あったものの、長期借入金の返済による280百万円の支出、配当金の支払による115百万円の支出などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
超硬工具関連事業	5,327,948	128.0
自動車部品関連事業	1,102,884	80.3
包装資材関連事業	585,028	141.7
その他事業	88,955	76.1
合計	7,104,815	117.2

（注）1．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．上記金額には消費税等は含めておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
超硬工具関連事業	2,837,385	159.1
自動車部品関連事業	-	-
包装資材関連事業	-	-
その他事業	160,370	232.5
合計	2,997,755	161.9

（注）1．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．上記金額には消費税等は含めておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
超硬工具関連事業	8,343,866	127.4	2,972,302	174.6
自動車部品関連事業	1,127,045	82.4	156,653	133.1
包装資材関連事業	550,726	114.6	25,440	43.3
その他事業	254,695	151.5	70,533	221.6
合計	10,276,334	120.0	3,224,930	168.8

（注）1．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．上記金額には消費税等は含めておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
超硬工具関連事業	7,837,843	127.1
自動車部品関連事業	1,080,511	78.2
包装資材関連事業	566,952	127.9
その他事業	229,463	138.1
合計	9,714,769	119.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		相手先	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	
	金額（千円）	割合（％）		金額（千円）	割合（％）
トヨタ自動車株式会社	1,201,943	14.7	トヨタ自動車株式会社	1,234,446	12.7
			アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	1,177,891	12.1

3. 上記金額には消費税等は含めておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社が中心となって活動しており、超硬工具関連事業において、工作機械産業における特殊工具分野の顧客ニーズを最優先した商品開発ならびに応用研究を行っております。

その取り組みといたしましては、主に顧客ニーズを基にした商品開発であり、常に顧客満足度の向上を目指して積極的な研究を展開しております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は17,004千円（売上高比率0.2％）であります。

当中間連結会計期間における超硬工具関連事業の主な開発品は、次のとおりであります。

(1) バルブフィニッシャーのクイックチェンジ化

この製品は、エンジン部品の主要部品であるシリンダヘッドを加工する工具であります。

エンジンの燃焼室には吸気と排気バルブがあり、その面に当たるバルブシートと呼ばれる部品の精密仕上を行っております。

一般的には専用設備の主軸に直のボルトで取付けられており、複数のバイト交換時には、設備を長時間止める必要があり、稼働率の面でお客様からは慢性的なネック工程に位置付けられております。

この問題を解決するにあたっては、設備から簡単に工具を着脱できるクイックチェンジとし、プリセット化を行う必要がありました。

今までは、スペース・構造・精度面で非常に困難とされておりましたが、新クイックチェンジシステムの開発により、さまざまな問題を克服して実現することができました。

既に一部のお客様には、ご使用いただいている中で生産性の向上に寄与していることから、今後、各方面からの需要が期待されるものであります。

(2) 多機能ツールプリセッター（トレーサビリティ対応）

限りない品質の向上に取組んでおりますお客様に対して、工作機械に使用されます工具品質との関連を診るシステムが、品質のトレーサビリティの一環として求められてきております。

当社グループといたしましては、それに対応すべきマシニングセンタ用工具のセッティングに使用されますツールプリセッターとCCDカメラによる画像処理技術の融合により、非接触での工具の寸法精度と刃先写真を記録するシステムを開発いたしました。

使用前の工具を確実に診断し加工不良を未然に防ぐことはもとより、ドリル等の刃先部分とそれを保持しているホルダーも含む全体のセット状態を管理することによって、お客様の完成品の不具合を物造りの段階までトレースして追究することができ、製品のさらなる品質向上を可能とするものであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、一部については需要動向の見直しによる設備仕様の変更により、次のとおり計画を変更しました。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 生産能力
				総額	既支払額				
当社 本社工場	愛知県豊 田市	自動車部 品関連事 業	自動車用 試作部品 関連設備	74,000	-	自己資金	平成17年 8月	平成18年 3月	生産能力 向上

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	資金調達方法	完了年月	完成後の 生産能力
広州富士工 具有限公司	中国 広東省 広州市	超硬工具 関連事業	切削工具 製造設備	287,600	自己資金	平成17年6月	生産金額 15,000千円/月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3)重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 生産能力
				総額	既支払額				
当社 本社工場	愛知県豊 田市	超硬工具 関連事業	切削工具 製造設備	35,000	-	自己資金	平成17年 9月	平成18年 1月	維持更新
当社 熊本工場	熊本県菊 池郡	超硬工具 関連事業	ホルダー 製造設備	163,000	-	自己資金	平成17年 9月	平成18年 2月	生産能力 向上
当社 鹿児島工場	鹿児島県 国分市	超硬工具 関連事業	ホルダー 製造設備	61,000	-	自己資金	平成17年 9月	平成18年 1月	生産能力 向上
アキュロム U.S.A.イン コーポレー テッド	米国 ケンタッ キー州 レキシントン市	超硬工具 関連事業	切削工具 製造設備	46,000	-	自己資金	平成17年 7月	平成17年 9月	生産能力 向上
長春韓富工 具有限公司	中国 吉林省 長春市	超硬工具 関連事業	切削工具 製造設備	70,000	-	自己資金	平成17年 6月	平成17年 12月	生産金額 12,000千 円/月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4)重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年11月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,533,891	21,533,891	名古屋証券取引所 市場第二部	-
計	21,533,891	21,533,891	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年5月23日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数	31個	25個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	31,000株	25,000株
新株予約権の行使時の払込金額	236円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年5月24日 至 平成19年5月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 236円 資本組入額 118円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目につきましては、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

平成15年5月22日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数	102個	73個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	102,000株	73,000株
新株予約権の行使時の払込金額	260円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年5月23日 至 平成20年5月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 260円 資本組入額 130円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目につきましては、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

平成15年5月22日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数	16個	4個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	16,000株	4,000株
新株予約権の行使時の払込金額	550円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年5月23日 至 平成20年5月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 550円 資本組入額 275円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目につきましては、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

平成16年5月19日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数	410個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	410,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	505円	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年5月20日 至平成21年5月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 505円 資本組入額 253円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目につきましては、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

平成16年5月19日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数	16個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	16,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	570円	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年5月20日 至平成21年5月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 570円 資本組入額 285円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目につきましては、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年3月1日～ 平成17年8月31日	-	21,533,891	-	2,882,016	-	4,132,557

(4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社シーマックス	愛知県豊田市吉原町平子26番地	1,100	5.11
株式会社晃 永	東京都品川区南大井四丁目15番8号	1,050	4.88
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地	858	3.99
森 誠	愛知県豊田市花園町才兼30番地2	764	3.55
富士精工従業員持株会	愛知県豊田市吉原町平子26番地	687	3.19
株式会社ナステック	愛知県名古屋市区大高町字下塩田18番	650	3.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	423	1.96
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	386	1.80
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	313	1.45
森 徳造	愛知県知立市新池二丁目113番地	303	1.41
計	-	6,535	30.35

(注) 上記以外に当社の自己株式(1,912千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.88%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,912,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,325,000	19,325	-
単元未満株式	普通株式 296,891	-	-
発行済株式総数	21,533,891	-	-
総株主の議決権	-	19,325	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士精工株式会社	愛知県豊田市吉原町平子26番地	1,912,000	-	1,912,000	8.88
計	-	1,912,000	-	1,912,000	8.88

(注) 上記の他、株主名簿上には当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月
最高(円)	559	569	620	650	739	745
最低(円)	520	520	555	580	600	694

(注) 株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	2,769,879	46.7	2,181,295	47.2	2,477,652	47.0
2. 受取手形及び売掛金		4,456,370		5,543,964		5,197,941	
3. 有価証券		180,219		63,163		80,913	
4. たな卸資産		1,276,006		1,789,875		1,502,739	
5. 繰延税金資産		128,301		148,091		131,519	
6. その他		174,429		390,731		191,386	
7. 貸倒引当金		12,642		17,521		16,587	
流動資産合計		8,972,563		10,099,600		9,565,565	
固定資産							
1. 有形固定資産	1		53.3		52.8		53.0
(1) 建物及び構築物		2,298,951		2,615,421		2,269,299	
(2) 機械装置及び運搬具		3,089,375		3,858,859		3,510,533	
(3) 土地		1,403,659		1,432,608		1,424,137	
(4) その他		205,719		331,245		362,772	
				8,238,135		7,566,743	
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		4,420		3,395		3,907	
(2) その他		111,175		101,362		101,010	
				104,758		104,918	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1,893,876	1,878,272	1,923,528				
(2) 繰延税金資産	641,942	479,367	601,271				
(3) その他	621,773	644,450	625,244				
(4) 貸倒引当金	39,561	40,794	40,794				
		2,961,295	3,109,249				
固定資産合計		10,231,332		11,304,189		10,780,911	
資産合計		19,203,896	100.0	21,403,789	100.0	20,346,476	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		959,548		1,092,819		1,060,530	
2. 短期借入金	2	287,950		788,717		586,473	
3. 一年内返済予定長期借入金		660,036		547,536		560,036	
4. 賞与引当金		169,339		194,232		154,211	
5. その他		1,107,626		1,778,490		1,642,728	
流動負債合計		3,184,500	16.6	4,401,796	20.5	4,003,980	19.7
固定負債							
1. 社債		500,000		500,000		500,000	
2. 長期借入金		702,964		155,428		422,946	
3. 繰延税金負債		7,170		3,180		4,950	
4. 退職給付引当金		1,502,723		1,418,353		1,457,145	
5. 役員退職慰労引当金		331,615		329,431		338,891	
6. その他		23,630		29,382		24,726	
固定負債合計		3,068,103	16.0	2,435,775	11.4	2,748,660	13.5
負債合計		6,252,603	32.6	6,837,571	31.9	6,752,640	33.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		617,183	3.2	769,857	3.6	702,946	3.4
(資本の部)							
資本金		2,882,016	15.0	2,882,016	13.5	2,882,016	14.2
資本剰余金		4,135,263	21.5	4,132,557	19.3	4,135,745	20.3
利益剰余金		5,973,019	31.1	7,000,393	32.7	6,467,304	31.8
その他有価証券評価差額金		235,223	1.2	441,849	2.1	279,843	1.4
為替換算調整勘定		341,348	1.8	133,061	0.6	254,530	1.3
自己株式		550,064	2.8	527,394	2.5	619,489	3.0
資本合計		12,334,109	64.2	13,796,360	64.5	12,890,890	63.4
負債、少数株主持分及び資本合計		19,203,896	100.0	21,403,789	100.0	20,346,476	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		8,154,946	100.0		9,714,769	100.0		17,071,799	100.0	
売上原価			6,019,951	73.8		7,018,391	72.2		12,527,764	73.4	
売上総利益			2,134,994	26.2		2,696,378	27.8		4,544,034	26.6	
販売費及び一般管理費			1,363,356	16.7		1,530,244	15.8		2,811,214	16.5	
営業利益			771,638	9.5		1,166,133	12.0		1,732,820	10.1	
営業外収益											
1.受取利息			8,150			13,506			22,180		
2.受取配当金			8,247			36,544			15,174		
3.持分法による投資利益			30,939			47,959			65,262		
4.仕入割引			19,777			23,686			42,629		
5.その他		29,234	96,349	1.2	55,449	177,146	1.8	69,068	214,316	1.3	
営業外費用											
1.支払利息		5,685			6,339			12,271			
2.その他		6,123	11,808	0.2	4,526	10,865	0.1	27,187	39,458	0.2	
経常利益			856,178	10.5		1,332,414	13.7		1,907,677	11.2	
特別利益											
1.固定資産売却益	2		321			464			4,053		
2.投資有価証券売却益			40,078			-			52,552		
3.貸倒引当金戻入益			381			677			1,254		
4.受取保険金			9,843	50,625	0.6		-	1,142	10,378	68,238	0.4
特別損失											
1.固定資産売却及び除却損	3		27,812			8,625			93,290		
2.投資有価証券売却損			-			89,915			-		
3.投資有価証券評価損			-			29,999			1,221		
4.貸倒引当金繰入額			185			-			1,418		
5.役員退職慰労金			1,652			3,631			1,652		
6.その他			1,571	31,221	0.4	3,572	135,745	1.4	896	98,479	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益			875,583	10.7		1,197,810	12.3		1,877,436	11.0	
法人税、住民税及び事業税			359,363			464,148			741,878		
法人税等調整額			19,902	379,265	4.6	6,791	457,356	4.7	25,709	767,587	4.5
少数株主利益			24,604	0.3		55,718	0.6		66,079	0.4	
中間(当期)純利益			471,713	5.8		684,736	7.0		1,043,769	6.1	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,136,002		4,135,745		4,136,002
資本剰余金減少高							
自己株式処分差損		738	738	3,187	3,187	256	256
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,135,263		4,132,557		4,135,745
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,651,590		6,467,304		5,651,590
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		471,713	471,713	684,736	684,736	1,043,769	1,043,769
利益剰余金減少高							
1. 配当金		117,206		115,826		194,977	
2. 役員賞与		33,077		35,159		33,077	
3. 自己株式処分差損		-	150,284	661	151,647	-	228,055
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,973,019		7,000,393		6,467,304

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		875,583	1,197,810	1,877,436
減価償却費		371,959	411,972	750,425
連結調整勘定償却額		512	512	1,024
持分法による投資利 益		30,939	47,959	65,262
退職給付引当金の減 少額		42,600	41,222	89,323
役員退職慰労引当金 の増減額		1,016	9,460	6,259
賞与引当金の増加額		24,715	40,020	9,588
貸倒引当金の増減額		1,482	66	3,144
受取利息及び受取配 当金		16,397	50,051	37,355
支払利息		5,685	6,339	12,271
有形固定資産売却益		321	464	4,053
有形固定資産売却及 び除却損		27,812	8,625	93,290
有価証券売却益		40,078	-	52,552
有価証券売却損		-	89,915	-
投資有価証券評価損		-	29,999	1,221
売上債権の増加額		27,518	293,395	760,648
たな卸資産の増加額		164,508	262,890	393,630
仕入債務の増加額		65,530	14,692	172,156
その他		90,411	110,500	126,776
小計		956,521	984,010	1,650,769
利息及び配当金の受 取額		17,006	57,025	37,348
利息の支払額		5,954	5,768	13,167
法人税等の支払額		679,788	404,340	1,040,072
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		287,784	630,926	634,878

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得によ る支出		2,660	135,368	105,212
有価証券の売却によ る収入		373,856	198,513	420,752
有価証券の償還によ る収入		-	-	100,000
有形固定資産の取得 による支出		285,925	930,086	870,273
有形固定資産の売却 による収入		2,111	3,313	7,245
貸付金による支出		4,336	2,534	10,338
貸付金の回収による 収入		6,066	3,013	12,198
その他		7,056	12,462	43,821
投資活動によるキャッ シュ・フロー		82,054	850,687	489,449
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増額		37,950	200,000	336,473
長期借入金の返済に よる支出		243,078	280,018	623,096
自己株式の売却によ る収入		56,195	98,562	62,532
自己株式の取得によ る支出		157,332	10,316	232,613
配当金の支払額		117,180	115,246	194,716
少数株主への配当金 の支払額		18,204	26,728	18,255
財務活動によるキャッ シュ・フロー		441,649	133,746	669,674
現金及び現金同等物に 係る換算差額		9,314	21,613	6,469
現金及び現金同等物の 減少額		81,125	331,894	517,775
現金及び現金同等物の 期首残高		3,030,965	2,513,189	3,030,965
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,949,840	2,181,295	2,513,189

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 アキュロムU.S.A.イン コーポレーテッド 韓富エンジニアリング株式 会社 大連富士工具有限公司 なお、当中間連結会計期間 において設立されたアキュロムセ ントラルヨーロッパ有限会社 は、連結子会社となり連結の範 囲に含めることとしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 関連会社：エフエスケータ イランド株式会 社及びティーテ ーフジツール サポート株式会 社の2社 (2) 持分法を適用していない関連 会社オーストレルインシュレ ーション(AUST)P.T. Y.リミテッドは中間純損益 (持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等に及 ぼす影響額が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため 持分法の適用範囲から除外して おります。 (3) 持分法適用会社は中間決算日 が中間連結決算日と異なるた め、当該会社の中間会計期間に 係る中間財務諸表を使用してお ります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 同 左 なお、当中間連結会計期間に おいて設立された長春韓富工 具有限公司は、連結子会社とな り連結の範囲に含めることと しました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 関連会社：同 左 (2) 持分法を適用していない関連 会社エアースレイノベシ ョンズP.T.Y.リミテッド(旧 オーストレルインシュレ ーション(AUST)P.T.Y.リ ミテッド)は中間純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等に及 ぼす影響額が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため 持分法の適用範囲から除外して おります。 (3) 持分法適用会社であります エフエスケータイランド株式 会社は、中間決算日が中間連 結決算日と異なるため、同 社の中間会計期間に係る中 間財務諸表を使用しております。 また、ティーティーフジ ツールサポート株式会社は、 決算期を12月31日から3 月31日に変更し、当中 間連結会計期間における 同社の会計期間は、3 ヶ月の財務諸表を使用 しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 同 左 なお、当連結会計年度にお いて設立されたアキュロムセ ントラルヨーロッパ有限 会社及び広州富士工 具有限公司は、連結 子会社となり連結の 範囲に含めること としました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 関連会社：同 左 (2) 持分法を適用していない関連 会社エアースレイノベシ ョンズP.T.Y.リミテッド(旧 オーストレルインシュレ ーション(AUST)P.T.Y.リ ミテッド)は連結純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等に及 ぼす影響額が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため 持分法の適用範囲から除外して おります。 (3) 持分法適用会社は決算日 が連結決算日と異なるため、 当該会社の事業年度に係る 財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちアキュロム U.S.A.インコーポレーテッド、韓富エンジニアリング株式会社、サンセルP.T.Y.リミテッド、大連富士工具有限公司、アキュロム(U.K.)リミテッド、P.T.フジプレシツールインドネシア及びアキュロムセントラルヨーロッパ有限会社の中間決算日は6月30日であり、富士エンジニアリング株式会社の中間決算日は当社と同じであります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日の異なる上記7社につきましては6月30日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 製品・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法 商品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちアキュロム U.S.A.インコーポレーテッド、韓富エンジニアリング株式会社、サンセルP.T.Y.リミテッド、大連富士工具有限公司、アキュロム(U.K.)リミテッド、P.T.フジプレシツールインドネシア、アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社、広州富士工具有限公司及び長春韓富工具有限公司の中間決算日は6月30日であり、富士エンジニアリング株式会社の中間決算日は当社と同じであります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日の異なる上記9社につきましては6月30日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 製品・仕掛品 同 左 商品・原材料・貯蔵品 同 左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうちアキュロム U.S.A.インコーポレーテッド、韓富エンジニアリング株式会社、サンセルP.T.Y.リミテッド、大連富士工具有限公司、アキュロム(U.K.)リミテッド、P.T.フジプレシツールインドネシア、アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社及び広州富士工具有限公司の決算日は12月31日であり、富士エンジニアリング株式会社の決算日は当社と同じであります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の異なる上記8社につきましては12月31日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 たな卸資産 製品・仕掛品 同 左 商品・原材料・貯蔵品 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 機械装置 当社及び在外連結子会社2社については定額法 上記を除く有形固定資産 主として定率法 ただし、当社においては平成10年4月1日以降に取得しました建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社1社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は、主として個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 機械装置 同 左 上記を除く有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 機械装置 同 左 上記を除く有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社1社は、従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社、国内連結子会社1社及び在外連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当中間連結会計期間末要支払額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>	<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社1社は、従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社、国内連結子会社1社及び在外連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理を採 用しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっておりま す。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっており ます。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっておりま す。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割17,691千円を一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度 (平成17年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 11,939,885千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 12,158,612千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 売掛金 38,717千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 38,717千円</p> <p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 担保受入有価証券 56,220千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 12,060,722千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 売掛金 37,020千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 37,020千円</p> <p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,069千円 給料手当 550,915 賞与引当金繰入額 41,071 退職給付費用 41,425 役員退職慰労引当 7,243 金繰入額</p> <p>2 固定資産売却益は次の とおりであります。 機械装置及び運搬具 321千円</p> <p>3 固定資産売却及び除却損は 次のとおりであります。 (売却損) 機械装置及び運搬具 2,229千円 (除却損) 建物及び構築物 11,210 機械装置及び運搬具 4,927 その他 9,445</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,449千円 給料手当 623,103 賞与引当金繰入額 48,435 退職給付費用 43,892 役員退職慰労引当 6,298 金繰入額</p> <p>2 固定資産売却益は次の とおりであります。 機械装置及び運搬具 417千円 工具、器具及び備品 47</p> <p>3 固定資産売却及び除却損は 次のとおりであります。 (売却損) 機械装置及び運搬具 797千円 (除却損) 建物及び構築物 1,610 機械装置及び運搬具 5,280 その他 937</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 6,145千円 給料手当 1,210,951 賞与引当金繰入額 38,188 退職給付費用 81,451 役員退職慰労引当 14,519 金繰入額</p> <p>2 固定資産売却益は次の とおりであります。 機械装置及び運搬具 3,797千円 工具、器具及び備品 256</p> <p>3 固定資産売却及び除却損は 次のとおりであります。 (売却損) 機械装置及び運搬具 19,535千円 (除却損) 建物及び構築物 12,533 機械装置及び運搬具 19,846 その他 41,375</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在) 現金及び預金勘 定 2,769,879千円 有価証券に含ま れる現金同等物 179,960 <hr/> 現金及び現金同 等物 2,949,840	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) 現金及び預金勘 定 2,181,295千円 <hr/> 現金及び現金同 等物 2,181,295	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) 現金及び預金勘 定 2,477,652千円 有価証券に含ま れる現金同等物 35,537 <hr/> 現金及び現金同 等物 2,513,189

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="231 504 510 952"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(機械装置及び運搬具)</td> <td>44,926</td> <td>16,459</td> <td>28,467</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[工具、器具及び備品]</td> <td>318,781</td> <td>120,668</td> <td>198,113</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[ソフトウェア]</td> <td>39,065</td> <td>27,631</td> <td>11,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>402,774</td> <td>164,758</td> <td>238,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 1030 502 1142"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>74,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 1478 502 1556"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,021千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="159 1780 502 1892"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,898</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,680</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	有形固定資産				(機械装置及び運搬具)	44,926	16,459	28,467	(その他)				[工具、器具及び備品]	318,781	120,668	198,113	無形固定資産				(その他)				[ソフトウェア]	39,065	27,631	11,434	合計	402,774	164,758	238,015	1年内	74,068千円	1年超	163,946	合計	238,015	支払リース料	42,021千円	減価償却費相当額	42,021	1年内	2,782千円	1年超	13,898	合計	16,680	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="662 504 941 952"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(機械装置及び運搬具)</td> <td>44,926</td> <td>23,843</td> <td>21,083</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[工具、器具及び備品]</td> <td>276,227</td> <td>136,304</td> <td>139,923</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[ソフトウェア]</td> <td>49,981</td> <td>9,041</td> <td>40,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>371,135</td> <td>169,188</td> <td>201,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="590 1030 933 1142"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>68,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="590 1478 933 1556"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,408</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="590 1780 933 1892"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,898</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	有形固定資産				(機械装置及び運搬具)	44,926	23,843	21,083	(その他)				[工具、器具及び備品]	276,227	136,304	139,923	無形固定資産				(その他)				[ソフトウェア]	49,981	9,041	40,939	合計	371,135	169,188	201,946	1年内	68,426千円	1年超	133,520	合計	201,946	支払リース料	40,408千円	減価償却費相当額	40,408	1年内	2,782千円	1年超	11,115	合計	13,898	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1093 504 1372 952"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(機械装置及び運搬具)</td> <td>44,926</td> <td>20,181</td> <td>24,745</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[工具、器具及び備品]</td> <td>371,221</td> <td>207,022</td> <td>164,198</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[ソフトウェア]</td> <td>49,295</td> <td>32,561</td> <td>16,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465,444</td> <td>259,765</td> <td>205,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1021 1030 1364 1142"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>68,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>137,571</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1021 1478 1364 1556"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,861千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="1021 1780 1364 1892"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,289</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産				(機械装置及び運搬具)	44,926	20,181	24,745	(その他)				[工具、器具及び備品]	371,221	207,022	164,198	無形固定資産				(その他)				[ソフトウェア]	49,295	32,561	16,733	合計	465,444	259,765	205,678	1年内	68,107千円	1年超	137,571	合計	205,678	支払リース料	80,861千円	減価償却費相当額	80,861	1年内	2,782千円	1年超	12,506	合計	15,289
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																																																							
	千円	千円	千円																																																																																																																																																																							
有形固定資産																																																																																																																																																																										
(機械装置及び運搬具)	44,926	16,459	28,467																																																																																																																																																																							
(その他)																																																																																																																																																																										
[工具、器具及び備品]	318,781	120,668	198,113																																																																																																																																																																							
無形固定資産																																																																																																																																																																										
(その他)																																																																																																																																																																										
[ソフトウェア]	39,065	27,631	11,434																																																																																																																																																																							
合計	402,774	164,758	238,015																																																																																																																																																																							
1年内	74,068千円																																																																																																																																																																									
1年超	163,946																																																																																																																																																																									
合計	238,015																																																																																																																																																																									
支払リース料	42,021千円																																																																																																																																																																									
減価償却費相当額	42,021																																																																																																																																																																									
1年内	2,782千円																																																																																																																																																																									
1年超	13,898																																																																																																																																																																									
合計	16,680																																																																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																																																							
	千円	千円	千円																																																																																																																																																																							
有形固定資産																																																																																																																																																																										
(機械装置及び運搬具)	44,926	23,843	21,083																																																																																																																																																																							
(その他)																																																																																																																																																																										
[工具、器具及び備品]	276,227	136,304	139,923																																																																																																																																																																							
無形固定資産																																																																																																																																																																										
(その他)																																																																																																																																																																										
[ソフトウェア]	49,981	9,041	40,939																																																																																																																																																																							
合計	371,135	169,188	201,946																																																																																																																																																																							
1年内	68,426千円																																																																																																																																																																									
1年超	133,520																																																																																																																																																																									
合計	201,946																																																																																																																																																																									
支払リース料	40,408千円																																																																																																																																																																									
減価償却費相当額	40,408																																																																																																																																																																									
1年内	2,782千円																																																																																																																																																																									
1年超	11,115																																																																																																																																																																									
合計	13,898																																																																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																																							
	千円	千円	千円																																																																																																																																																																							
有形固定資産																																																																																																																																																																										
(機械装置及び運搬具)	44,926	20,181	24,745																																																																																																																																																																							
(その他)																																																																																																																																																																										
[工具、器具及び備品]	371,221	207,022	164,198																																																																																																																																																																							
無形固定資産																																																																																																																																																																										
(その他)																																																																																																																																																																										
[ソフトウェア]	49,295	32,561	16,733																																																																																																																																																																							
合計	465,444	259,765	205,678																																																																																																																																																																							
1年内	68,107千円																																																																																																																																																																									
1年超	137,571																																																																																																																																																																									
合計	205,678																																																																																																																																																																									
支払リース料	80,861千円																																																																																																																																																																									
減価償却費相当額	80,861																																																																																																																																																																									
1年内	2,782千円																																																																																																																																																																									
1年超	12,506																																																																																																																																																																									
合計	15,289																																																																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	862,637	1,127,018	264,381
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	440,711	514,618	73,907
合計	1,303,348	1,641,637	338,289

(注) 減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して45%以上下落した場合には全て減損対象とし、30%以上45%未満下落している場合には金額の重要性及び個々の銘柄の回復可能性を検討して減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	386
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	37,373
マネー・マネージメント・ファンド	179,960
その他	301

当中間連結会計期間末（平成17年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	593,542	1,183,275	589,733
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	360,005	453,590	93,585
合計	953,547	1,636,865	683,318

（注） 減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して45%以上下落した場合には全て減損対象とし、30%以上45%未満下落している場合には金額の重要性及び個々の銘柄の回復可能性を検討して減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	241
(2) その他有価証券	
非上場株式	12,629
その他	354

前連結会計年度末（平成17年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	865,132	1,186,252	321,120
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	406,565	495,102	88,537
合計	1,271,698	1,681,355	409,657

（注） 時価のあるその他有価証券の減損処理額は、1,221千円であります。

なお、当該減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して45%以上下落した場合には全て減損対象とし、30%以上45%未満下落している場合には金額の重要性及び個々の銘柄の回復可能性を検討して減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	191
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	37,373
マネー・マネージメント・ファンド	35,537
その他	329

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)

	超硬工具 関連事業 (千円)	自動車部 品関連事 業(千円)	金型関連 事業 (千円)	包装資材 関連事業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,164,400	1,381,112	93,913	443,282	72,237	8,154,946	-	8,154,946
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,279	-	-	-	85,174	118,454	(118,454)	-
計	6,197,679	1,381,112	93,913	443,282	157,412	8,273,400	(118,454)	8,154,946
営業費用	5,351,403	1,139,151	125,529	351,168	148,711	7,115,964	267,343	7,383,308
営業利益又は営業損失()	846,276	241,960	31,615	92,113	8,701	1,157,435	(385,797)	771,638

当中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

	超硬工具 関連事業 (千円)	自動車部 品関連事 業(千円)	包装資材 関連事業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,837,843	1,080,511	566,952	229,463	9,714,769	-	9,714,769
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,987	-	-	128,521	156,509	(156,509)	-
計	7,865,830	1,080,511	566,952	357,985	9,871,279	(156,509)	9,714,769
営業費用	6,498,915	978,681	471,315	319,154	8,268,066	280,570	8,548,636
営業利益	1,366,915	101,830	95,636	38,831	1,603,213	(437,079)	1,166,133

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

	超硬工具 関連事業 (千円)	自動車部 品関連事 業(千円)	金型関連 事業 (千円)	包装資材 関連事業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	13,205,049	2,474,465	171,171	1,027,443	193,669	17,071,799	-	17,071,799
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	56,098	-	-	-	202,268	258,367	(258,367)	-
計	13,261,148	2,474,465	171,171	1,027,443	395,937	17,330,166	(258,367)	17,071,799
営業費用	11,248,800	2,126,840	220,287	833,896	354,572	14,784,397	554,581	15,338,978
営業利益又は営業損失()	2,012,348	347,624	49,115	193,547	41,365	2,545,769	(812,949)	1,732,820

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(事業の種類別セグメント区分の変更)

従来「金型関連事業」を区分表示しておりましたが、同事業の重要性が低下したことから当中間連結会計期間より「その他事業」に含めて表示しております。

なお、当中間連結会計期間における「その他事業」に含めました「金型関連事業」の外部顧客に対する売上高、営業費用、営業損失はそれぞれ41,921千円、48,446千円、6,525千円であります。

2. 各事業の主な製品

- (1) 超硬工具関連事業.....ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ
- (2) 自動車部品関連事業...自動車用試作部品
- (3) 包装資材関連事業.....緩衝梱包材・保温材・エアースルマットの製造及び販売
- (4) その他事業.....機械工具の設計及び販売、機械の販売、プラスチック製品の製造及び販売
金型の製造及び販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門と研究開発に係る費用であります。

前中間連結会計期間	384,311千円
当中間連結会計期間	431,123千円
前連結会計年度	800,603千円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,499,410	706,885	399,906	548,744	8,154,946	-	8,154,946
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	382,448	322,530	4,463	-	709,442	(709,442)	-
計	6,881,858	1,029,416	404,370	548,744	8,864,389	(709,442)	8,154,946
営業費用	5,855,356	902,458	501,029	462,775	7,721,621	(338,312)	7,383,308
営業利益又は営業損失（ ）	1,026,501	126,957	96,659	85,968	1,142,767	(371,129)	771,638

当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,480,113	1,004,450	479,105	751,101	9,714,769	-	9,714,769
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	639,532	506,791	8,354	-	1,154,678	(1,154,678)	-
計	8,119,645	1,511,242	487,459	751,101	10,869,448	(1,154,678)	9,714,769
営業費用	6,798,952	1,322,784	499,953	658,565	9,280,256	(731,619)	8,548,636
営業利益又は営業損失（ ）	1,320,692	188,457	12,494	92,535	1,589,192	(423,058)	1,166,133

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,391,319	1,603,978	801,017	1,275,484	17,071,799	-	17,071,799
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	838,804	703,034	14,666	-	1,556,505	(1,556,505)	-
計	14,230,124	2,307,013	815,683	1,275,484	18,628,305	(1,556,505)	17,071,799
営業費用	12,077,992	1,967,007	963,252	1,105,881	16,114,133	(775,154)	15,338,978
営業利益又は営業損失（ ）	2,152,132	340,005	147,569	169,602	2,514,171	(781,350)	1,732,820

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国・中国・インドネシア

(2) 北米.....米国

(3) その他の地域.....英国・ポーランド・豪州

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門と研究開発に係る費用であります。

前中間連結会計期間 384,311千円

当中間連結会計期間 431,123千円

前連結会計年度 800,603千円

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	399,906	1,399,769	1,799,675
連結売上高（千円）	-	-	8,154,946
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.9	17.2	22.1

当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,060,823	479,105	751,101	2,291,030
連結売上高（千円）	-	-	-	9,714,769
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.9	5.0	7.7	23.6

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,748,189	801,017	1,375,906	3,925,112
連結売上高（千円）	-	-	-	17,071,799
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.2	4.7	8.1	23.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....韓国・中国・インドネシア

(2)北米.....米国

(3)その他の地域.....英国・ポーランド・豪州

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．地域区分の変更

従来、「その他の地域」に含めておりました「アジア」の売上高は、連結売上高に占める割合が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間において「その他の地域」に含めておりました「アジア」の売上高は754,974千円(9.3%)であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 634円18銭	1株当たり純資産額 701円94銭	1株当たり純資産額 665円94銭
1株当たり中間純利益金額 24円19銭	1株当たり中間純利益金額 35円23銭	1株当たり当期純利益金額 51円94銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 23円85銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 34円73銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 51円29銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	471,713	684,736	1,043,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	35,182
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(35,182)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	471,713	684,736	1,008,586
期中平均株式数(千株)	19,496	19,438	19,418
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	282	279	244
(うち新株予約権)	(282)	(279)	(244)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年5月22日の第45回定時株主総会決議により平成16年4月28日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション。(株式の数16千株) 平成16年5月19日の第46回定時株主総会決議により平成16年7月9日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション。(株式の数410千株)		平成15年5月22日の第45回定時株主総会決議により平成16年4月28日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション。(株式の数16千株) 平成16年5月19日の第46回定時株主総会決議により平成16年7月9日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション。(株式の数410千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,823,025		1,077,888		1,410,698	
2. 受取手形		398,347		461,720		429,666	
3. 売掛金		3,590,534		4,530,164		4,049,382	
4. たな卸資産		854,939		1,161,395		1,032,266	
5. 繰延税金資産		109,044		113,235		98,562	
6. その他		229,379		424,441		173,047	
流動資産合計		7,005,270	39.5	7,768,846	41.0	7,193,624	39.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,318,735		1,252,467		1,282,824	
(2) 機械及び装置		2,193,153		2,560,353		2,402,004	
(3) 土地		1,206,720		1,206,720		1,206,720	
(4) その他		298,537		295,040		278,163	
有形固定資産合計		5,017,147		5,314,581		5,169,713	
2. 無形固定資産		72,822		63,890		65,873	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,856,931		3,762,257		3,851,283	
(2) 繰延税金資産		625,962		456,069		584,003	
(3) その他		1,187,880		1,646,232		1,454,603	
(4) 貸倒引当金		39,561		40,794		40,794	
投資その他の資産合計		5,631,213		5,823,764		5,849,094	
固定資産合計		10,721,183	60.5	11,202,236	59.0	11,084,681	60.6
資産合計		17,726,453	100.0	18,971,083	100.0	18,278,306	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		235,885		320,255		350,215	
2. 買掛金		568,065		659,809		625,963	
3. 短期借入金		-		500,000		300,000	
4. 一年内返済予定 長期借入金		635,036		535,036		535,036	
5. 未払消費税等	2	56,528		37,918		45,241	
6. 未払法人税等		296,500		373,500		282,000	
7. 賞与引当金		166,019		188,999		150,782	
8. 設備代支払手形		108,538		595,722		274,493	
9. その他		632,265		414,865		678,568	
流動負債合計		2,698,840	15.2	3,626,105	19.1	3,242,300	17.7
固定負債							
1. 社債		500,000		500,000		500,000	
2. 長期借入金		690,464		155,428		422,946	
3. 退職給付引当金		1,463,323		1,373,483		1,420,270	
4. 役員退職慰労引 当金		329,482		329,431		335,958	
5. その他		6,415		6,594		3,165	
固定負債合計		2,989,684	16.9	2,364,936	12.5	2,682,340	14.7
負債合計		5,688,525	32.1	5,991,042	31.6	5,924,640	32.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		4,132,557		4,132,557		4,132,557	
2. その他資本剰余 金		2,706		-		3,187	
資本剰余金合計		4,135,263	23.3	4,132,557	21.8	4,135,745	22.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		413,560		413,560		413,560	
2. 任意積立金		4,030,000		4,530,000		4,030,000	
3. 中間(当期)未 処分利益		891,929		1,107,492		1,231,989	
利益剰余金合計		5,335,490	30.1	6,051,053	31.9	5,675,550	31.1
その他有価証券評 価差額金		235,223	1.3	441,807	2.3	279,843	1.5
自己株式		550,064	3.1	527,394	2.8	619,489	3.4
資本合計		12,037,928	67.9	12,980,040	68.4	12,353,665	67.6
負債及び資本合計		17,726,453	100.0	18,971,083	100.0	18,278,306	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,847,357	100.0	7,991,946	100.0	14,123,661	100.0
売上原価	1	5,214,526	76.2	6,062,214	75.9	10,751,376	76.1
売上総利益		1,632,831	23.8	1,929,732	24.1	3,372,284	23.9
販売費及び一般管理費	1	992,885	14.5	1,063,887	13.3	2,033,583	14.4
営業利益		639,946	9.3	865,844	10.8	1,338,701	9.5
営業外収益							
1. 受取利息		1,546		1,221		2,576	
2. 有価証券利息		88		-		97	
3. 受取配当金		35,099		85,039		57,762	
4. その他		70,121		76,513		133,745	
営業外収益計		106,856	1.6	162,773	2.0	194,181	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		5,407		3,373		9,898	
2. 社債利息		800		800		1,600	
3. その他		4,306		1,010		13,800	
営業外費用計		10,514	0.2	5,183	0.0	25,298	0.2
経常利益		736,288	10.7	1,023,435	12.8	1,507,584	10.7
特別利益		50,185	0.7	2,119	0.0	63,280	0.4
特別損失		29,497	0.4	132,856	1.6	74,804	0.5
税引前中間(当期)純利益		756,976	11.0	892,698	11.2	1,496,059	10.6
法人税、住民税及び事業税		301,124		364,181		597,904	
法人税等調整額		22,701	4.7	2,755	4.6	47,174	4.6
中間(当期)純利益		433,149	6.3	525,761	6.6	850,981	6.0
前期繰越利益		458,779		582,392		458,779	
自己株式処分差損		-		661		-	
中間配当額		-		-		77,771	
中間(当期)未処分利益		891,929		1,107,492		1,231,989	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 機械及び装置 定額法 上記を除く有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得しました建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 3年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同 左 商品・原材料・貯蔵品 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 機械及び装置 同 左 上記を除く有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同 左 商品・原材料・貯蔵品 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 機械及び装置 同 左 上記を除く有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当中間会計期間末要支払額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割17,691千円を一般管理費として処理しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 10,095,125千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 9,943,327千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 10,099,304千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として計上しております。	2 消費税等の取扱い 同 左	2
3 保証債務 下記会社に対して次のとおり保証をしております。 (銀行借入金) P.T.フジプレ 37,500千円 シシツールイン ドネシア 大連富士工具有 50,000 限公司	3 保証債務 下記会社に対して次のとおり保証をしております。 (銀行借入金) P.T.フジプレ 12,500千円 シシツールイン ドネシア 大連富士工具有 250,000 限公司 アキュロムセン 30,150 トラルヨーロツ (900千ズロチ) パ有有限会社	3 保証債務 下記会社に対して次のとおり保証をしております。 (銀行借入金) P.T.フジプレ 25,000千円 シシツールイン ドネシア 大連富士工具有 250,000 限公司
4 自由処分権を有する担保受入金 融資産の時価	4 自由処分権を有する担保受入金 融資産の時価 担保受入有価証券 56,220千円	4 自由処分権を有する担保受入金 融資産の時価

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 減価償却実施額は次のとおり であります。 有形固定資産 221,869千円 無形固定資産 9,505千円	1 減価償却実施額は次のとおり であります。 有形固定資産 239,838千円 無形固定資産 10,616千円	1 減価償却実施額は次のとおり であります。 有形固定資産 447,608千円 無形固定資産 19,244千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[車両運搬具]</td> <td style="text-align: right;">44,926</td> <td style="text-align: right;">16,459</td> <td style="text-align: right;">28,467</td> </tr> <tr> <td>[工具、器具 及び備品]</td> <td style="text-align: right;">318,781</td> <td style="text-align: right;">120,668</td> <td style="text-align: right;">198,113</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[ソフトウェ ア]</td> <td style="text-align: right;">42,491</td> <td style="text-align: right;">28,199</td> <td style="text-align: right;">14,292</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406,199</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,326</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74,753千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">166,119</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,327千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,898</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,680</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	有形固定資産 (その他)				[車両運搬具]	44,926	16,459	28,467	[工具、器具 及び備品]	318,781	120,668	198,113	無形固定資産 (その他)				[ソフトウェ ア]	42,491	28,199	14,292	合計	406,199	165,326	240,873	1年内	74,753千円	1年超	166,119	合計	240,873	支払リース料	42,327千円	減価償却費相当額	42,327	1年内	2,782千円	1年超	13,898	合計	16,680	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[車両運搬具]</td> <td style="text-align: right;">44,926</td> <td style="text-align: right;">23,843</td> <td style="text-align: right;">21,083</td> </tr> <tr> <td>[工具、器具 及び備品]</td> <td style="text-align: right;">280,216</td> <td style="text-align: right;">137,626</td> <td style="text-align: right;">142,590</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[ソフトウェ ア]</td> <td style="text-align: right;">50,681</td> <td style="text-align: right;">9,111</td> <td style="text-align: right;">41,569</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,824</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,581</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135,878</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,243</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,871千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,115</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,898</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	有形固定資産 (その他)				[車両運搬具]	44,926	23,843	21,083	[工具、器具 及び備品]	280,216	137,626	142,590	無形固定資産 (その他)				[ソフトウェ ア]	50,681	9,111	41,569	合計	375,824	170,581	205,243	1年内	69,364千円	1年超	135,878	合計	205,243	支払リース料	40,871千円	減価償却費相当額	40,871	1年内	2,782千円	1年超	11,115	合計	13,898	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[車両運搬具]</td> <td style="text-align: right;">44,926</td> <td style="text-align: right;">20,181</td> <td style="text-align: right;">24,745</td> </tr> <tr> <td>[工具、器具 及び備品]</td> <td style="text-align: right;">374,908</td> <td style="text-align: right;">207,952</td> <td style="text-align: right;">166,955</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[ソフトウェ ア]</td> <td style="text-align: right;">49,295</td> <td style="text-align: right;">32,561</td> <td style="text-align: right;">16,733</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,130</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,695</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">68,844千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">139,590</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">81,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,506</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,289</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 (その他)				[車両運搬具]	44,926	20,181	24,745	[工具、器具 及び備品]	374,908	207,952	166,955	無形固定資産 (その他)				[ソフトウェ ア]	49,295	32,561	16,733	合計	469,130	260,695	208,435	1年内	68,844千円	1年超	139,590	合計	208,435	支払リース料	81,530千円	減価償却費相当額	81,530	1年内	2,782千円	1年超	12,506	合計	15,289
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																																																																															
有形固定資産 (その他)																																																																																																																																																		
[車両運搬具]	44,926	16,459	28,467																																																																																																																																															
[工具、器具 及び備品]	318,781	120,668	198,113																																																																																																																																															
無形固定資産 (その他)																																																																																																																																																		
[ソフトウェ ア]	42,491	28,199	14,292																																																																																																																																															
合計	406,199	165,326	240,873																																																																																																																																															
1年内	74,753千円																																																																																																																																																	
1年超	166,119																																																																																																																																																	
合計	240,873																																																																																																																																																	
支払リース料	42,327千円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	42,327																																																																																																																																																	
1年内	2,782千円																																																																																																																																																	
1年超	13,898																																																																																																																																																	
合計	16,680																																																																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																																																																															
有形固定資産 (その他)																																																																																																																																																		
[車両運搬具]	44,926	23,843	21,083																																																																																																																																															
[工具、器具 及び備品]	280,216	137,626	142,590																																																																																																																																															
無形固定資産 (その他)																																																																																																																																																		
[ソフトウェ ア]	50,681	9,111	41,569																																																																																																																																															
合計	375,824	170,581	205,243																																																																																																																																															
1年内	69,364千円																																																																																																																																																	
1年超	135,878																																																																																																																																																	
合計	205,243																																																																																																																																																	
支払リース料	40,871千円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	40,871																																																																																																																																																	
1年内	2,782千円																																																																																																																																																	
1年超	11,115																																																																																																																																																	
合計	13,898																																																																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																																																																															
有形固定資産 (その他)																																																																																																																																																		
[車両運搬具]	44,926	20,181	24,745																																																																																																																																															
[工具、器具 及び備品]	374,908	207,952	166,955																																																																																																																																															
無形固定資産 (その他)																																																																																																																																																		
[ソフトウェ ア]	49,295	32,561	16,733																																																																																																																																															
合計	469,130	260,695	208,435																																																																																																																																															
1年内	68,844千円																																																																																																																																																	
1年超	139,590																																																																																																																																																	
合計	208,435																																																																																																																																																	
支払リース料	81,530千円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	81,530																																																																																																																																																	
1年内	2,782千円																																																																																																																																																	
1年超	12,506																																																																																																																																																	
合計	15,289																																																																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 618円95銭	1株当たり純資産額 660円40銭	1株当たり純資産額 638円19銭
1株当たり中間純利益金額 22円22銭	1株当たり中間純利益金額 27円05銭	1株当たり当期純利益金額 42円08銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 21円90銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 26円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 41円56銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	433,149	525,761	850,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	33,770
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(33,770)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	433,149	525,761	817,211
期中平均株式数(千株)	19,496	19,438	19,418
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	282	279	244
(うち新株予約権)	(282)	(279)	(244)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年5月22日の第45回定時株主総会決議により平成16年4月28日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション。(株式の数16千株) 平成16年5月19日の第46回定時株主総会決議により平成16年7月9日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション。(株式の数410千株)		平成15年5月22日の第45回定時株主総会決議により平成16年4月28日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション。(株式の数16千株) 平成16年5月19日の第46回定時株主総会決議により平成16年7月9日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション。(株式の数410千株)

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年10月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 98,108千円

(ロ) 1株当たりの額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年11月21日

(注) 平成17年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第47期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月20日東海財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年10月21日東海財務局長に提出
（第47期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 臨時報告書
平成17年11月16日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（募集によらないストックオプションに伴う新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月3日東海財務局長に提出
報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月13日東海財務局長に提出
報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月12日東海財務局長に提出
報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月10日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月24日

富士精工株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山田 順
関与社員

代表社員 公認会計士 井上 嗣平
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月24日

富士精工株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 嗣平
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月24日

富士精工株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山田 順
関与社員

代表社員 公認会計士 井上 嗣平
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社の平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月24日

富士精工株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 嗣平
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。